



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東  
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 宇都 信博 (TEL) 0942-85-0303  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	11,429	4.0	4,917	△4.6	5,167	△2.4	3,773	△0.0
2023年12月期	10,989	△37.5	5,151	△53.6	5,292	△52.2	3,774	△51.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	198.12	—	22.9	26.0	43.0
2023年12月期	198.13	—	25.2	27.8	46.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	20,729	17,354	83.7	911.05
2023年12月期	18,948	15,675	82.7	822.93

(参考) 自己資本 2024年12月期 17,354百万円 2023年12月期 15,675百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,348	△307	△2,094	9,664
2023年12月期	3,991	△270	△2,381	8,716

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	60.00	—	140.00	200.00	1,904	50.5	12.7
2024年12月期	—	80.00	—	60.00	—	1,904	50.5	11.5
2025年12月期 (予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		50.1	

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期及び2024年12月期第2四半期末の配当金につきましては、分割前の実際の金額を記載しております。2024年12月期の年間配当金の合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2023年12月期は100円、2024年12月期は100円となります。

## 3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,303	13.6	1,903	3.3	1,914	△8.0	1,400	△6.0	73.51
通期	11,565	1.2	4,432	△9.9	4,450	△13.9	3,231	△14.4	169.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	19,051,200 株	2023年12月期	19,051,200 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	2,520 株	2023年12月期	2,406 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	19,048,721 株	2023年12月期	19,048,880 株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位の記載に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年1月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や入国制限等の解除を背景に社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済活動の停滞など、海外景気の下振れが懸念される状況となっております。また、アメリカの今後の政策動向や中東地域をめぐる情勢等の影響を注視する必要があります、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

体外診断用医薬品業界におきましては、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、その後4年以上にわたり新たな変異株による感染拡大を繰り返すなか、感染拡大防止を目的とした遺伝子検査や抗原検査等の検査需要が急激に高まりました。一方、インフルエンザをはじめとした既存の感染症は、新型コロナウイルス感染症対策の効果の波及や受診控え等により、検査需要が減少するという影響を受けました。

重症化リスクが低減しているといわれるオミクロン変異株が主流となるに従い、行動制限が緩和され、社会経済活動は正常化に向かい、2023年5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されました。この大きな社会環境の変化に伴い、過去4年程の間に免疫獲得の機会を十分に持てなかった様々な既存の感染症は、反動的な急拡大を伴いながらコロナ禍前の状況に戻りつつあります。新型コロナウイルス感染症につきましても、足元では患者報告数は増加傾向が継続しており再拡大も懸念されるなど、感染症全般にわたり今後の動向を注視する必要があります。

このようななか、当社は、新型コロナウイルス検査薬（遺伝子検査キット及び抗原キット）をはじめ、流行が急拡大したインフルエンザ検査薬や様々なその他感染症項目の検査薬の増産に取り組み、安定供給の維持に尽力いたしました。他方では、2024年4月に新型コロナウイルス抗原及びRSウイルス抗原を同時に検出する「クイックチェイサー SARS-CoV-2/RSV」を発売するなど、クイックチェイサーシリーズの検査項目の拡充を図りました。また、遺伝子POCT検査機器試薬システムにつきましましては、スマートジーンシリーズの新たな検査項目の開発に注力するとともに、次世代の遺伝子POCT検査装置として、測定時間のさらなる迅速化や遺伝子マルチ検査システムの開発にも取り組んでおります。

このような環境下におきまして、当事業年度の売上高は、114億29百万円（前期比4.0%増）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円、%）

市場分野の名称	2024年12月期			2023年12月期	
	対売上高 構成比	対前期 増減率		対売上高 構成比	
病院・開業医分野	11,046	96.7	3.9	10,636	96.8
OTC・その他分野	382	3.3	8.5	352	3.2
合計	11,429	100.0	4.0	10,989	100.0

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス感染症は、2023年5月以降、感染症法上の位置付けが5類に移行した影響により、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の出荷数は、約32万テスト（前期は66万テスト）と大幅に減少しました。一方、新型コロナウイルス抗原キット（銀増幅イムノクロマト法による抗原キット含む）につきましましては、インフルエンザとの同時流行を背景として、主に新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットの需要が増加し、出荷数は約708万テスト（前期は445万テスト）と大幅な増加となり、遺伝子検査キットの減収分を補いました。これらの結果、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、68億81百万円（前期比9.7%減）となりました。

インフルエンザ検査薬につきましましては、2024/2025シーズンのインフルエンザの流行は、12月には警報レベルを超えるなど異例の速さで感染が急拡大しました。しかし、同時に新型コロナウイルス感染症も増加傾向に転じたことから新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検出キットの需要が急増したため、インフルエンザ単独検査薬全体の売上高としては、9億77百万円（前期比3.0%増）と微増にとどまりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行という社会環境の変化に伴い、多くの感染症が増加傾向を示し、マイコプラズマをはじめ、アデノウイルス（咽頭結膜熱）、A群β溶血連鎖球菌(Strep A)、肺炎球菌/レジオネラ及びアデノ眼（流行性角結膜炎）など、多くの項目において前期比で増収となりました。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、その他感染症項目の需要回復に伴い、31億87百万円（前期比54.0%増）と大幅な増加になりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、110億46百万円（前期比3.9%増）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、新型コロナウイルス感染症の影響がほぼ一掃され、OTC・その他分野全体の売上高は、3億82百万円（前期比8.5%増）となりました。

利益面につきましては、主に新型コロナウイルス遺伝子検査キットの減収に伴う売上構成比の変化により、売上原価率が上昇したことに加え、研究開発費及び人件費の増加により、営業利益は49億17百万円（前期比4.6%減）となりました。なお、外国為替相場の急激な変動に伴い、為替差益1億67百万円を営業外収益に計上しております。これは主に当社が保有する外貨建資産を期末為替レートで換算したことにより発生したものであります。これらの結果、経常利益は51億67百万円（前期比2.4%減）、当期純利益は37億73百万円（前期比0.0%減）となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年（2013年～2019年）ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行は著しく低い水準に抑えられ、2020年よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査や抗原検査の需要が急激に高まるなか、2020年より遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の発売を開始し、これに続き発売を開始した各種抗原キットの売上高が大幅に増加したことから、新型コロナウイルス検査薬への依存度が急激に高まる結果となりました。

2023年5月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の分類が5類へ移行され、社会経済活動の正常化はさらに加速し、それまで抑えられていた様々な既存の感染症が同時多発的に流行しました。同年、インフルエンザは異例の夏場の流行後も流行拡大が継続し、2024年前半はB型の流行も長引きました。また、12月には異例の速さで流行拡大し患者数は過去10年最多を記録するなど、新型コロナウイルスとの同時流行を背景に、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットの需要が急増する結果となりました。

今後につきましては、新型コロナウイルス検査薬は、感染拡大の動向や医療・検査体制の変化などによって、本検査薬の需要や売上高は大きく左右される可能性があります。また、新型コロナウイルスやインフルエンザの流行の時期や規模によって、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの同時検査キットあるいは各単独検査キットの需要が大きく変動する可能性があり、これらの状況の変化に伴い特定製品への依存度が変化する可能性があります。

当事業年度（2024年12月期）の各四半期会計期間の売上高の内訳及び直近5事業年度の売上高の内訳は、以下のとおりであります。

2024年12月期の各四半期会計期間の売上高の内訳

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	2,742	1,926	3,321	3,439	11,429
新型コロナウイルス検査薬 （内 CoV/Flu同時検査薬）	1,663 (1,056)	993 (233)	2,355 (1,130)	1,868 (1,310)	6,881 (3,730)
インフルエンザ単独検査薬	356	101	104	414	977
その他の検査薬及び機器	635	739	754	1,058	3,187
OTC・その他	86	91	106	98	382

## 直近5事業年度の売上高の内訳

(単位：百万円)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
売上高	6,427	4,205	13,137	17,581	10,989
新型コロナウイルス検査薬 (内 CoV/Flu同時検査薬)	— (—)	1,270 (—)	9,794 (34)	15,179 (2,206)	7,617 (3,324)
インフルエンザ単独検査薬	3,196	750	239	416	949
その他の検査薬及び機器	2,792	1,773	2,689	1,640	2,070
OTC・その他	438	411	414	345	352

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ17億81百万円増加し、207億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加11億11百万円及び棚卸資産の増加4億51百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1億2百万円増加し、33億75百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少93百万円があったものの、役員退職慰労引当金の増加84百万円及び未払消費税等の増加67百万円があったことによるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ16億78百万円増加し、173億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加16億78百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9億48百万円増加し、96億64百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により増加した資金は、33億48百万円（前期は39億91百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払15億26百万円、棚卸資産の増加4億51百万円、為替差損益1億65百万円及び売上債権の増加1億44百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税引前当期純利益51億67百万円及び減価償却費2億28百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により減少した資金は、3億7百万円（前期は2億70百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻30億40百万円によるキャッシュ・フローの増加があったものの、定期預金の預入30億40百万円及び有形固定資産の取得2億99百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により減少した資金は、20億94百万円（前期は23億81百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払20億94百万円によるキャッシュ・フローの減少があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
自己資本比率 (%)	62.5	65.8	74.8	82.7	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	202.4	184.2	187.0	157.8	137.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	143.7	4,746.3	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。  
 4. 2021年12月期以降において、有利子負債の残高が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。  
 5. 2022年12月期以降において、利払いが僅少または利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類5類への移行により、社会経済活動は正常化がさらに加速し、これに伴いインフルエンザやマイコプラズマ肺炎をはじめ様々な既存の感染症が同時多発的に流行しました。特にマイコプラズマ肺炎は2024年6月以降急激に感染拡大し、2016年以来8年ぶりの大流行となった結果、過去最大の感染者数を更新しました。新型コロナウイルス感染症につきましても、2024年11月中旬以降患者報告数は増加傾向に転じており、今後も新たな変異株による感染拡大を繰り返すことが予想されます。

新型コロナウイルス検査薬につきまして、当社は、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」をはじめ、抗原キットとして、Immuno Readerを用いる高感度検出キット(銀増幅イムノクロマト法)、スマートQCリーダーを用いる抗原キット、目視判定用の抗原キット、さらに新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットなど、遺伝子検査(PCR法)から各種抗原キットまで幅広い製品群を擁しております。これにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大時のみならず、通年を通して、それぞれの状況に応じた検査体制の拡充に寄与し、感染拡大防止や早期診断・早期治療に貢献できるものと考えております。

また、足元におきましては、中国で感染が拡大しているヒトメタニューモウイルス感染症について、日本においてどの程度影響を及ぼすか、その流行状況を注視していく必要があります。今後につきましては、新型コロナウイルス検査薬のみならず、インフルエンザやその他の感染症項目の検査キットにつきましても、安定供給の維持に注力し、感染拡大防止に貢献してまいります。

「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」(PCR法)につきましては、簡便操作、迅速判定、コンパクトかつ低コストという特長を訴求し、さらなる普及に向け尽力していくとともに、本装置を用いる新たな遺伝子POCT検査項目の開発・製品化にも注力し、ラインナップの拡充に努めてまいります。

今後につきましても、「もっと人のために」という当社の経営理念のもと、企画開発から製造、販売までを自社一貫体制で行う強みを生かし、医療機関や患者のニーズに応える数多くの優れた製品を提供することにより、事業の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の売上高の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に感染症法上の分類が5類に移行したことにより、遺伝子検査から抗原検査への移行による検査体制の見直し等の影響も考慮に入れて算定を行いました。また、インフルエンザやその他感染症項目につきましては、5類移行後の感染拡大の推移や直近の状況も考慮しつつ、コロナ禍前の状況に戻っていくという前提で算定を行いました。

新型コロナウイルス感染症は、足元では新たな変異株JN.1による第12波の到来が指摘されるなど、増加傾向が継続しておりますが、今後1年を通し感染拡大の動向を予測することは極めて困難であります。しかし、当社の遺伝子検査システム(PCR法)「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」及び「スマートジーン SARS-CoV-2」につきましては、医療機関等における入院前・手術前検査や救急外来検査などの院内感染防止のための検査、いわゆる「無症状者の陰性を確認するための高精度な検査」として、感染拡大の動向に左右されない一定の安定的な需要が継続することを見込んでおり、「スマートジーン SARS-CoV-2」の売上高は約13億円(約24万テスト、当期は32万テスト)を予想しております。

一方、新型コロナウイルスの各種抗原キットにつきましては、5類への移行に伴い、「発症患者の陽性を確認するための迅速簡易検査」として、遺伝子検査から抗原検査へのシフトが進んでいることから、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットも含め、売上高は計約65億円(約875万テスト、当期は708万テスト)を予想しております。

インフルエンザ検査薬につきましては、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットの需要の増加を予想しているため、インフルエンザ単独検査キットとしての売上高は当期と同程度の約9億円と予想しております。

その他の感染症項目の検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類5類への移行後、それまで抑えられてきた様々な感染症が急増しており、次期の検査需要につきましては、さらに回復していくものと予想しております。

「全自動遺伝子解析装置 Smart Gene」につきましては、2024年12月末時点での累計販売台数は約5,500台となり、「スマートジーン H. pylori G」用としての新たな需要も増加してきており、次期の予想出荷数は約600台と予想しております。

費用面につきましては、研究開発活動をさらに促進させ、製造・販売・管理部門の強化を図るべく、研究開発費及び人件費の増加等を見込んでおります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高は115億65百万円(前期比1.2%増)、営業利益は44億32百万円(前期比9.9%減)、経常利益は44億50百万円(前期比13.9%減)、当期純利益は32億31百万円(前期比14.4%減)を予想しております。

なお、今後の業績推移に応じて、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えております。

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定する方針を採っております。この方針に基づき、配当性向50%を目標として配当を実施するよう努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり60円とさせていただきます。これにより、中間配当40円(2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割後の基準で換算した金額)と合わせ、年間配当金は100円(株式分割後換算)、配当性向50.5%となる見込みであります。

なお、当期の期末配当につきましては、2025年2月25日開催予定の取締役会において決議し、2025年3月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当予想につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間配当金85円(中間配当40円、期末配当45円、配当性向50.1%)を予想しております。

内部留保金の使途につきましては、今後の研究開発及び製造体制の強化などへ有効に投資してまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,134	11,246
電子記録債権	645	582
売掛金	3,755	3,962
商品及び製品	421	566
仕掛品	409	565
原材料	765	916
その他	159	160
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,289	17,998
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	817	769
構築物（純額）	45	40
機械及び装置（純額）	474	506
工具、器具及び備品（純額）	155	152
土地	749	749
建設仮勘定	9	54
有形固定資産合計	2,251	2,271
無形固定資産		
ソフトウェア	3	3
その他	7	6
無形固定資産合計	11	10
投資その他の資産		
投資有価証券	8	8
関係会社株式	0	0
長期前払費用	0	13
繰延税金資産	379	419
その他	7	7
投資その他の資産合計	395	448
固定資産合計	2,658	2,730
資産合計	18,948	20,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	161	177
買掛金	351	341
未払金	287	321
未払費用	66	74
未払法人税等	968	875
未払消費税等	169	237
契約負債	12	9
預り金	90	105
賞与引当金	59	83
その他	111	62
流動負債合計	2,279	2,287
固定負債		
退職給付引当金	275	286
役員退職慰労引当金	717	801
固定負債合計	992	1,087
負債合計	3,272	3,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464	464
資本剰余金		
資本準備金	274	274
資本剰余金合計	274	274
利益剰余金		
利益準備金	31	31
その他利益剰余金		
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	14,717	16,395
利益剰余金合計	14,938	16,616
自己株式	△2	△2
株主資本合計	15,675	17,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	15,675	17,354
負債純資産合計	18,948	20,729

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,989	11,429
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	301	421
当期製品製造原価	2,796	3,387
当期商品仕入高	237	168
他勘定受入高	55	23
合計	3,389	4,001
他勘定振替高	264	157
商品及び製品期末棚卸高	421	566
棚卸資産廃棄損	205	52
棚卸資産評価損	6	16
商品及び製品売上原価	2,915	3,345
売上総利益	8,074	8,083
販売費及び一般管理費		
支払手数料	342	332
役員報酬	111	113
給料手当及び賞与	789	880
賞与引当金繰入額	33	46
役員退職慰労引当金繰入額	68	69
退職給付費用	30	31
福利厚生費	137	148
旅費及び交通費	76	78
貸倒引当金繰入額	△0	△0
減価償却費	48	45
研究開発費	669	783
その他	615	636
販売費及び一般管理費合計	2,922	3,166
営業利益	5,151	4,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	75
為替差益	91	167
受取補償金	0	2
補助金収入	5	3
その他	1	2
営業外収益合計	140	250
経常利益	5,292	5,167
税引前当期純利益	5,292	5,167
法人税、住民税及び事業税	1,479	1,434
法人税等調整額	38	△40
法人税等合計	1,518	1,393
当期純利益	3,774	3,773

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	464	274	274	31	190	13,324	13,545	△1	14,282	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,381	△2,381		△2,381	
当期純利益						3,774	3,774		3,774	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,393	1,393	△0	1,392	
当期末残高	464	274	274	31	190	14,717	14,938	△2	15,675	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	14,282
当期変動額			
剰余金の配当			△2,381
当期純利益			3,774
自己株式の取得			△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,393
当期末残高	0	0	15,675

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	464	274	274	31	190	14,717	14,938	△2	15,675
当期変動額									
剰余金の配当						△2,095	△2,095		△2,095
当期純利益						3,773	3,773		3,773
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,678	1,678	△0	1,678
当期末残高	464	274	274	31	190	16,395	16,616	△2	17,353

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	15,675
当期変動額			
剰余金の配当			△2,095
当期純利益			3,773
自己株式の取得			△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,678
当期末残高	0	0	17,354

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,292	5,167
減価償却費	195	228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	81	84
受取利息及び受取配当金	△41	△75
為替差損益 (△は益)	△92	△165
補助金収入	△5	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,988	△144
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△329	△451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236	6
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△45	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△142	67
その他	△7	65
小計	6,674	4,813
利息及び配当金の受取額	30	59
補助金の受取額	5	3
法人税等の支払額	△2,718	△1,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,991	3,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,711	△3,040
定期預金の払戻による収入	2,711	3,040
有形固定資産の取得による支出	△262	△299
無形固定資産の取得による支出	△7	—
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,380	△2,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,381	△2,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,341	948
現金及び現金同等物の期首残高	7,375	8,716
現金及び現金同等物の期末残高	8,716	9,664

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「生命保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」0百万円、「生命保険配当金」0百万円は、「その他」1百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	1,958
東邦薬品株式会社	1,495
株式会社スズケン	1,226

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社メディセオ	2,046
東邦薬品株式会社	1,682
株式会社スズケン	1,175

(注) 当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	822.93円	911.05円
1株当たり当期純利益	198.13円	198.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,774	3,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,774	3,773
普通株式の期中平均株式数(株)	19,048,880	19,048,721

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。